



平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2874 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.yokorei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 俊雄 T E L 045 (326) -1010
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 島居 寛 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 定時株主総会開催日 平成17年12月21日
 配当支払開始予定日 平成17年12月22日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	96,119	19.9	3,052	7.4	3,288	7.4
16年9月期	80,145	12.0	2,843	19.6	3,062	20.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	1,831	11.1	38	90	34	55	3.7	5.0	3.4			
16年9月期	1,648	34.4	36	45	30	88	3.6	4.9	3.8			

(注) ①期中平均株式数 17年9月期 46,180,870株 16年9月期 44,307,643株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	16	00	8	00	769	41.1	1.5
16年9月期	15	00	7	50	664	41.2	1.4

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年9月期	67,333		51,486		76.5	1,048	88	
16年9月期	63,629		46,813		73.6	1,056	23	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 49,053,570株 16年9月期 44,289,768株
 ②期末自己株式数 17年9月期 504,810株 16年9月期 435,312株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	49,220	1,860	1,050	8	00	—	—
通期	96,740	3,450	1,920	—	—	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,778		4,016		
2. 受取手形		107		112		
3. 売掛金		13,050		13,763		
4. 有価証券		199		—		
5. 商品		4,064		5,617		
6. 貯蔵品		9		40		
7. 前渡金		41		34		
8. 繰延税金資産		350		353		
9. その他		299		648		
貸倒引当金		△44		△74		
流動資産合計		23,858	37.5	24,513	36.4	654
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		16,434		18,048		
2. 構築物		366		395		
3. 機械装置		2,583		2,967		
4. 車両運搬具		386		356		
5. 工具器具備品		318		348		
6. 土地		13,921		14,110		
7. 建設仮勘定		338		35		
有形固定資産合計		34,349	54.0	36,262	53.8	1,913
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		1,306		1,337		
2. ソフトウェア		247		229		
3. 電話加入権		28		28		
無形固定資産合計		1,582	2.5	1,596	2.4	13
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,787		3,811		
2. 関係会社株式		272		282		
3. 出資金		9		9		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
4. 長期貸付金			17		11		
5. 従業員に対する長期 貸付金			64		60		
6. 関係会社長期貸付金			—		100		
7. 破産債権・更生債権			87		114		
8. 長期前払費用			43		33		
9. 差入保証金			610		613		
10. その他			41		42		
貸倒引当金			△96		△118		
投資その他の資産合 計			3,839	6.0	4,961	7.4	1,122
固定資産合計			39,771	62.5	42,820	63.6	3,049
資産合計			63,629	100.0	67,333	100.0	3,703
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			415		217		
2. 買掛金			7,824		7,978		
3. 未払金			391		344		
4. 未払法人税等			750		856		
5. 未払費用			755		1,054		
6. 前受金			6		9		
7. 預り金			19		29		
8. 賞与引当金			508		600		
9. 設備関係支払手形			—		1,306		
10. その他			2		3		
流動負債合計			10,675	16.8	12,401	18.4	1,725
II 固定負債							
1. 転換社債			4,825		1,809		
2. 繰延税金負債			125		512		
3. 退職給付引当金			867		797		
4. 役員退職慰労引当金			268		277		
5. 長期預り金			54		48		
固定負債合計			6,140	9.6	3,445	5.1	△2,695
負債合計			16,816	26.4	15,846	23.5	△969

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		8,655	13.6	10,163	15.1	1,507
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,698			10,206		
資本剰余金合計			8,698	13.7	10,206	15.1	1,507
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,004			1,004		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		238			179		
(2) 圧縮記帳積立金		522			494		
(3) 別途積立金		25,810			26,810		
3. 当期末処分利益		1,686			1,861		
利益剰余金合計			29,261	46.0	30,350	45.1	1,089
IV その他有価証券評価差額 金			505	0.8	1,128	1.7	623
V 自己株式	※4		△307	△0.5	△363	△0.5	△55
資本合計			46,813	73.6	51,486	76.5	4,673
負債・資本合計			63,629	100.0	67,333	100.0	3,703

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		64,068		78,836		
2. 冷蔵庫収入		16,040		17,246		
3. その他事業収入		35	80,145	35	96,119	100.0
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		3,147		4,064		
当期商品仕入高		59,706		75,136		
当期商品加工費用		844		816		
合計		63,697		80,018		
商品期末たな卸高		4,064	59,632	5,617	74,400	14,767
2. 冷凍事業原価			13,230		13,783	552
3. その他事業原価			6		6	0
合計			72,870		88,191	91.8
売上総利益			7,274		7,928	8.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 保管料		665		761		
2. 運賃		880		948		
3. 貸倒引当金繰入額		—		112		
4. 報酬・給料手当等		1,165		1,206		
5. 賞与		198		231		
6. 賞与引当金繰入額		129		153		
7. 厚生費		168		172		
8. 減価償却費		179		148		
9. 支払手数料		268		255		
10. 租税公課		21		109		
11. その他		752	4,431	774	4,875	5.0
営業利益			2,843		3,052	3.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4		4		
2. 受取配当金		65		68		
3. 受取奨励金		—		46		
4. 保険配当金		23		33		
5. 受取保険金		—		28		
6. 雑収入		140	233	75	256	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		0		—		
2. 雑支出		14	14	20	20	6
経常利益			3,062		3,288	225
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	1		0		
2. 投資有価証券売却益		—		1		
3. 企業立地促進事業補助金		103	104	—	1	△102
VII 特別損失						
1. 固定資産売却及び除却損	※2	22		39		
2. 投資有価証券評価損		54		—		
3. ゴルフ会員権評価損		4		—		
4. 貸倒引当金繰入額		—		0		
5. 未経過リース料一括償却費		178	260	—	39	△220
税引前当期純利益			2,906		3,249	343
法人税、住民税及び事業税		1,379		1,449		
法人税等調整額		△120	1,258	△31	1,418	159
当期純利益			1,648		1,831	183
前期繰越利益			370		407	36
中間配当額			332		376	44
当期末処分利益			1,686		1,861	175

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年12月21日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益				1,686	1,861
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額			72		56
2. 圧縮記帳積立金取崩額			27	100	24
合計				1,786	1,942
III 利益処分額					
1. 配当金			332		392
2. 役員賞与金					
(1) 取締役に対する役員賞与金		29		31	
(2) 監査役に対する役員賞与金		3	33	3	35
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		14		20	
(2) 別途積立金		1,000	1,014	1,379	1,020
IV 次期繰越利益				407	494

(注) 前事業年度は332百万円 (1株につき7円50銭) の中間配当を実施しております。

当事業年度は376百万円 (1株につき8円00銭) の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しました。なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は19百万円であります。 2. 営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ10百万円及び12百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日現在)			当事業年度 (平成17年9月30日現在)																							
※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,079百万円 (2) 担保に供している資産 建物 637百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。			※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,670百万円 (2) 担保に供している資産 建物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。																							
※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 44,725,080株			※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 49,558,380株																							
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 505百万円			3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,128百万円																							
※4. 自己株式の保有数 普通株式 435,312株			※4. 自己株式の保有数 普通株式 504,810株																							
5. 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。			5. 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>外貨額</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td> <td>1,125 (千豪ドル)</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>THAI YOKOREI CO., LTD.</td> <td>35,000 (千タイバーツ)</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>株福植</td> <td>—</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	1,125 (千豪ドル)	89	THAI YOKOREI CO., LTD.	35,000 (千タイバーツ)	93	株福植	—	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>外貨額</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td> <td>975 (千豪ドル)</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>THAI YOKOREI CO., LTD.</td> <td>15,000 (千タイバーツ)</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83	THAI YOKOREI CO., LTD.	15,000 (千タイバーツ)	41
被保証者	外貨額	金額 (百万円)																								
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	1,125 (千豪ドル)	89																								
THAI YOKOREI CO., LTD.	35,000 (千タイバーツ)	93																								
株福植	—	52																								
被保証者	外貨額	金額 (百万円)																								
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83																								
THAI YOKOREI CO., LTD.	15,000 (千タイバーツ)	41																								
6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円			6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	※1. 主として車両運搬具の売却益であります。
※2. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※2. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	58	41	17	工具器具備品	692	450	242	その他	36	5	30	合計	787	496	290	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">571</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">884</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	58	41	17																																						
工具器具備品	692	450	242																																						
その他	36	5	30																																						
合計	787	496	290																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	275	109	166																																						
工具器具備品	571	432	139																																						
その他	36	12	23																																						
合計	884	554	329																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> </table>	1年内	119百万円	1年超	171百万円	合計	290百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table>	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円																												
1年内	119百万円																																								
1年超	171百万円																																								
合計	290百万円																																								
1年内	133百万円																																								
1年超	196百万円																																								
合計	329百万円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円																																
支払リース料	145百万円																																								
減価償却費相当額	145百万円																																								
支払リース料	184百万円																																								
減価償却費相当額	184百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 9月30日)	当事業年度 (平成17年 9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
203	240
未払事業税否認	未払事業税否認
71	70
未経過リース料償却否認	賞与社会保険料否認
35	28
賞与社会保険料否認	その他
23	13
その他	繰延税金資産合計
16	<u>353</u>
繰延税金資産合計	
<u>350</u>	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
345	318
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
107	111
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
176	176
その他	その他
31	42
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>661</u>	<u>649</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
329	313
特別償却準備金	特別償却準備金
119	95
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
336	<u>752</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>786</u>	<u>1,161</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
<u>125</u>	<u>512</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3%	△0.3%
住民税均等割額	住民税均等割額
1.7%	1.3%
I T投資促進税制等税額控除	I T投資促進税制等税額控除
△1.8%	△0.4%
その他	その他
0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>43.3%</u>	<u>43.6%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,056円23銭	1株当たり純資産額	1,048円88銭
1株当たり当期純利益	36円45銭	1株当たり当期純利益	38円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,648	1,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(33)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,615	1,796
期中平均株式数(千株)	44,307	46,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,989	5,805
(うち転換社債)	(7,989)	(5,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動

(平成17年12月21日定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項なし。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

新 役職名	氏名	現役職名
取締役 販売事業副本部長	安富 明文	常勤監査役(社外監査役)

新任監査役候補

常勤・非常勤の別等	氏名	現役職名
常勤監査役(社外監査役)	東根 憲一	共益地所(株) 代表取締役社長
非常勤監査役(社外監査役)	大田 正	コープビル管理会 常務理事

退任予定取締役

現 役職名	氏名	備考
取締役 相談役(非常勤)	上野 洋	-

退任予定監査役

現 役職名	氏名	備考
常勤監査役(社外監査役)	安富 明文	新任取締役候補
非常勤監査役(社外監査役)	横田 長生	現 (株)スルガコーポレーション 取締役副社長

以 上